

26春闘第1回中央港湾団交

全国港湾と港運同盟は、2月12日(木) 13時35分から芝浦サードセンター会議室(東京)において26春闘第1回中央港湾団交を開催した。

中央港湾団交にあたり、竹内中央執行委員長は、業側に対して要旨の主張を行った。

魅力ある港湾労働の実現により、人員不足問題を解決させるべく、

- ・ 大幅賃上げの実現。大幅賃上げは人員不足解消につながる要求でもある。
- ・ 賃上げでは、特に専業・検数・検定・関連業種での大幅賃上げが必要で、そのための原資確保をユーザーに求めることが重要である。
- ・ 先日、19年最賃について協定を結んだこともあり、産別最賃での日港協側の訴

訟を取り下げ、正常な労使関係を作り上げる必要があることを再び強く要求していきたい。

組合側は、価格転嫁の文書について今後、国交省の線検査については、その費用はユーザーから拠出するべきで、この点で組合側は重大な決意を持って対応したい。

指定事業者の問題は、日港協の責任で解決すべきだ。26春闘で協定当事者として責任を果たすべきだ。そして、要求書趣旨説明のあと要求について内部検討を行うとして、次回団交を3月12日(木) 13時30分(14時35分終了)から同じ場所で開催することを提案した。

組合側はこれを基本的に了承するが、再度、新橋の港運会館で開催することを要求した。

業側は、事務局で検討するとして団交を終了した。(14時35分終了)



第18回中央委員会開催



全国港湾は、2月4日(水)午後から5日(木)午前にかけて第18回中央委員会を豊橋市『シーパレスリゾート』において開催した。

委員長は、議長団に高畑中央委員(日港労連)、小泉中央委員(全倉運)を選出。25秋年末闘争の主な取り組み経過について(案)・第一号議案、26春闘方針(案)・第二号議案及び26春闘要求書(案)・第三号議案を審議し、満場の一致で採択した。

第18回中央委員会は中央執行委員、本部役員ならびに単組・地区港湾選出中央委員とオブザーバー総勢160名が参加した。

中央委員会開催に先立ち開会のあいさつに立った徳里副委員長は、国内の政治情勢、経済情勢、港湾情勢を踏まえ、

その後、竹内中央委員長の開会挨拶から玉田書記長による第一号議案・第二号議案・第三号議案の提案がなされ、各中央委員から補強意見や質問などを2日間に亘り議論した。

2日目の冒頭、各単組より26春闘をたたかうにあたっての決意表明が行われてから議案審議を再開。議論が尽くしたところで竹内中央委員長の総括答弁を受け、中央執行委員会提出議案の採択に入り、参加者の大きな拍手によってすべての議案は採択された。

閉会にあたり、鈴木副委員長のあいさつ後、竹内中央執行委員長の『団結カンパロート三唱』で中央委員会は成功裏に閉会した。



自民党と日本維新の会が提出した衆議院議員定数削減法案は継続審議となったが、この法案とはどういったものなのか。今後も注視しておく必要がある。先の法案は議員数の1割削減を目標とし、1年以内に結論が出なければ、小選挙区で25、比例選挙区で20減らす内容だ。民主主義の根幹である選挙制度を変えるには乱暴な内容である。また、議員数を減らせば減らすほど、利権を持つ現職議員や世襲議員が有利になり新陳代謝が進みにくくなることから、少数政党は埋没しかねない。特に比例選挙区を減らすと、多様な考え方が反映されなくなる。多様化が進む現在の社会とは逆行した状況になりかねない▼なぜ、議員定数の削減が急に出てきたのか、その根底には自民党が裏金議員の解決に背を向けてきた結果、国政選挙で単独過半数割れを招き、少数与党に転落した。その後、公明党の連立離脱を経て維新との政策合意に飛びついた際に維新の公約に盛り込まれていたのが議員地数の削減だった。そもそも人口100万人あたりの日本の国会議員数はOECD(経済協力開発機構)加盟38ヶ国中3番目に少ない。議員が更に少なくなるという事は有権者の声が国政に反映されにくくなる。その点を見誤ってはならない。

シャモ樽
 本維新の会が提出した衆議院議員定数削減法案は継続審議となったが、この法案とはどういったものなのか。今後も注視しておく必要がある。先の法案は議員数の1割削減を目標とし、1年以内に結論が出なければ、小選挙区で25、比例選挙区で20減らす内容だ。民主主義の根幹である選挙制度を変えるには乱暴な内容である。また、議員数を減らせば減らすほど、利権を持つ現職議員や世襲議員が有利になり新陳代謝が進みにくくなることから、少数政党は埋没しかねない。特に比例選挙区を減らすと、多様な考え方が反映されなくなる。多様化が進む現在の社会とは逆行した状況になりかねない▼なぜ、議員定数の削減が急に出てきたのか、その根底には自民党が裏金議員の解決に背を向けてきた結果、国政選挙で単独過半数割れを招き、少数与党に転落した。その後、公明党の連立離脱を経て維新との政策合意に飛びついた際に維新の公約に盛り込まれていたのが議員地数の削減だった。そもそも人口100万人あたりの日本の国会議員数はOECD(経済協力開発機構)加盟38ヶ国中3番目に少ない。議員が更に少なくなるという事は有権者の声が国政に反映されにくくなる。その点を見誤ってはならない。